

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	竹中 功
評価者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	小浦 寛

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	1 中学生の高等学校進学率 高校生の大学等進学率 公立高校の就職内定率	%	全国上位堅持 100.0 (H27)	99.2 54.1 99.8 (H25)	99.0 54.3 99.9 (H26)	B
		2 公立学校の中途退学率 特別支援学校高等部卒業生の就職内定率		全国平均以下 100.0 (H27)	1.52 96.8 (H25)	1.17 95.5 (H26)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 確かな学力の向上	高校生の大学等進学率	%	全国上位堅持 (H27)	54.1 (H25)	54.3 (H26)	1 いしかわニュースーパーハイスクール推進事業	県立高校5校	8,500	8,500	A	継続
							2 高等学校連携による教育力向上推進事業	県立高校8校	3,000	2,990	B	見直し
							3 地域交流による高等学校活力発信事業	県立高校7校	2,000	1,940	B	継続
							4 いしかわ高校科学グランプリ開催	県内高校	1,800	1,281	B	継続
							5 発展的科学実験実践事業費	県立高校10校	2,000	1,821	B	継続
	課題2 キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)	公立高校の就職内定率	%	100.0 (H27)	99.8 (H25)	99.9 (H26)	6 企業トップ講演会開催費	県立高校	700	699	A	継続
							7 未来の職業人プロジェクト事業	県立学校	5,000	5,000	A	継続
							8 高等学校職業英会話力育成研究事業費	県立高校8校	2,500	2,450	A	継続
	課題3 基礎学力の向上	全国・学力学習状況調査の正答率の向上	%	70.0 (H27)	65.9 (H25)	69.1 (H26)	9 いしかわ学びの指針12か条推進事業	小中学校	8,600	8,560	B	拡大
							10 課題発見力育成事業	小中高等学校	2,500	2,500	B	見直し
							11 中学生サイエンスチャレンジ開催	中学校	1,700	1,694	A	継続
							12 土曜授業推進事業費	中高等学校	2,500	2,472	B	拡大
	課題4 国際理解教育の推進	県内の英検準2級以上合格者の割合(他の検定での同レベルの者を含む)	%	25.0 (H27)	24.8 (H25)	28.8 (H26)	13 外国人講師招へい事業	県立学校、教育センター他	213,608	207,886	A	継続
							14 高校生の留学促進事業	高校生	2,200	1,275	B	継続

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	竹中 功
評価者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	小浦 寛

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	1 中学生の高等学校進学率 高校生の大学等進学率 公立高校の就職内定率	%	全国上位堅持 100.0 (H27)	99.2 54.1 99.8 (H25)	99.0 54.3 99.9 (H26)	B
		2 公立学校の中途退学率 特別支援学校高等部卒業生の就職内定率		全国平均以下 100.0 (H27)	1.52 96.8 (H25)	1.17 95.5 (H26)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題5 特別支援教育の推進	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	%	100.0 (H27)	96.8 (H25)	95.5 (H26)	15 盲・ろう学校サテライト教室設置事業	障害のある児童生徒	1,207	1,205	B	継続
							16 特別支援教育拠点化事業	障害のある児童生徒	3,394	3,059	A	継続
							17 障害のある生徒のインターンシップ促進事業	特別支援学校の高等部生徒	2,240	2,196	B	継続
							18 特別支援学校授業実践力向上事業	特別支援学校	1,300	1,300	B	継続
	課題6 道徳教育の充実	道徳教育の授業公開学校数	%	100 小中全校 (H27)	100 313 (H25)	100 308 (H26)	19 いしかわ道徳教育推進事業	幼稚園 小中学校	19,000	17,330	B	継続
	課題7 非行防止・健全育成の推進	児童・生徒の暴力行為件数	件	150 (H27)	262 (H25)	247 (H26)	20 生徒指導サポーター派遣	小中高等学校	15,052	15,052	B	拡大
	課題8 いじめ・不登校対策の充実	公立学校の中途退学率、 いじめ認知件数、 不登校児童生徒数	%	全国平均以下 1,000 1,300 (H27)	1.52 992 1,573 (H25)	1.17 595 1,610 (H26)	21 いじめ対応アドバイザー派遣事業	小中高等学校	5,000	3,494	A	継続
							22 いじめを見逃さない学校づくり推進事業	小中高等学校	3,500	2,705	A	継続
							23 児童生徒のネットトラブル未然防止事業	小中高等学校	1,474	1,274	B	継続
							24 スクールカウンセラー等活用事業	小中高等学校	101,786	101,786	B	継続
							25 問題を抱える子ども等の支援事業	不登校児童生徒	6,856	6,783	B	継続
							26 いじめ相談テレホン設置事業	小中高等学校	5,683	4,795	A	継続
27 生徒指導・発達障害サポートチーム派遣事業	県立学校	2,605	2,605	B	継続							
28 メディアリテラシー教育事業費	小中高等学校	1,000	788	B	継続							

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	いしかわニュースーパーハイスクール推進事業費	
	<b>事業開始年度</b>	H24
	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令・計画等</b>	石川の教育振興基本計画

<b>作成者</b>	<b>組織</b>	学校指導課
	<b>職・氏名</b>	主任指導主事 河内 聡一郎
	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1831 内線 5574

**事業の背景・目的**

- 高等学校の新学習指導要領が、平成25年度より学年進行で導入される。
- 新学習指導要領では、「生きる力」を支える確かな学力の育成、習得した知識・技能を活用する力のほか、国際社会に対応できる実践的なコミュニケーション能力の育成が求められている。
- 思考力、判断力、表現力等を備え、将来、国際社会で活躍できるリーダー的人材育成をより一層強化するため、これまで「いしかわニュースーパーハイスクール」に指定した小松、金沢泉丘、金沢二水、金沢桜丘、七尾の5校において新しいコースを開設し、効果的な方を講じる。

**事業内容**

○小松高校:2年生より、「人文科学コース」1学級を開設

- 学校設定科目「人文科学課題研究Ⅰ、Ⅱ」の開設
- 京都大学研究室訪問、ダントツ講座、関東ヒューマンセミナーの実施
- 総合的な学習の時間で「ディスカッション演習」の実施
- 海外研修の実施(台湾4泊5日)

○金沢泉丘高校:2年生普通科全学級に「文理－人文系」、「理人－自然系」を開設  
1年生普通科全学級を文理科学コースとし、特色化を図る。

- 学校設定科目「リーディングスキルズⅠ、Ⅱ」の開設
- 学校設定科目「アカデミックリーディング」開設に向けた指導法の研究
- 総合的な学習の時間における「知の探究Ⅰ、Ⅱ」の開設
- 医療系、司法系インターンシップ、社会人と語る会の実施

○金沢二水高校:2年生より、「人文科学コース」、「自然科学コース」各1学級を開設

- 学校設定科目「アカデミックイングリッシュ」「言語情報」の開設
- 総合的な学習の時間における「グローバルソリューション」「リアルサイエンス」の開設
- サイエンスツアーの実施

○金沢桜丘高校:2年生より、「人文科学コース」、「自然科学コース」各1学級を開設

- 学校設定科目「知の探究」の開設
- 学校設定科目「物理探究」「化学探究」「イングリッシュスキルズ」「アクティヴイングリッシュ」の開設
- 総合的な学習の時間「アクティヴブレイン」における「英語文庫」、「実験考察」の開設
- 首都圏研修の実施
- 海外研修の実施(シンガポール4泊5日)

○七尾高校:1年生より、「文系フロンティアコース」1学級を開設

- 学校設定科目「スピークアウト」「論述錬磨」の開設
- 総合的な学習の時間における「国際理解」の開設
- 語学キャンプの実施
- 海外研修の実施(イギリス7泊8日)

施策・課題の状況					
<b>施策</b>	教育内容の充実				<b>評価</b>
<b>課題</b>	確かな学力の向上				<b>評価</b>
	<b>指標</b>	高校生の大学等進学率			<b>単位</b>
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>			
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	全国上位堅持	54.8(14)	53.5(15)	53.9(13)	54.1(13)
					平成26年度
					54.3( )
見込み					

事業費					
(単位:千円)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>事業費</b>	予算		6,000	8,500	8,500
	決算		5,995	8,500	8,500
<b>一般</b>	予算		6,000	8,500	8,500
<b>財源</b>	決算		5,995	8,500	8,500
<b>事業費累計</b>		0	0	5,995	14,495
					22,995

評価	
項目	評価
<b>事業の有効性</b>  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A  学校設定科目や総合的な学習の時間等での発信型活動において、生徒の発表能力や積極性が向上している。また、海外研修をはじめとした実践的な英語活用を行い、着実に生徒の英語活用能力や国際感覚が向上している。また、各校独自の取組に加えて、NSH校合同の取組として、授業研究会や合同セミナーを実施し、参加者や関係者の高い評価を得ている。
<b>今後の方向性</b>  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続  学校同士の連携を昨年度よりもさらに促進し、NSH5校として事業を推進するよう働きかけ、事業の充実を図る。また、本事業の活動内容が他の県立高校にも伝わるよう工夫し、事業成果の全県的な波及についても配慮する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 高等学校連携による教育力向上推進事業費	<b>事業開始年度</b>	H24	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令・計画等</b>	石川の教育振興基本計画		

<b>作</b>	組	織	学校指導課		
<b>成</b>	<b>職・氏名</b>	指導主事 西村 俊紀			
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1828 内線 5590			

**事業の背景・目的**

授業改善をはじめとした取組を学校あげて推進することにより、「確かな高い学力」と「組織的な教育力」に基づく進路実現を図り、課題意識を持って積極果敢に未来を拓く、「いしかわ」を担う人材を育成する。

**事業の概要**

(1) 事業内容  
 地域の中核となる高校8校(大聖寺、小松明峰、野々市明倫、金沢西、羽咋、鹿西、輪島、飯田)を指定指定校から取組の核となる教員を選び教育力向上プロジェクトチーム(PT)を組織

① 学校間の連携による取組

- ・思考力、判断力、表現力等の育成に向けた授業づくり  
 教科PTを中心に、入試問題等の研究による思考力を高める教材開発、授業研究、作問研究  
 優秀教員等による助言  
 NSH校と連携しての教材開発、授業研究
- ・「合同セミナー」の開催(夏期・冬期)  
 指定校の生徒(希望者)を対象とした合同学習会  
 PTの研究成果を生かした課題演習による、生徒の思考力等の育成と学習意欲の向上
- ・体系的な進路指導体制の構築  
 進路PTを中心に、8校及びNSH校と連携しての、進路指導の研究と実践
- ・英語指導力の充実  
 県内先進校視察  
 中高英語担当者による合同研究協議会の実施  
 近隣中学校の授業参観による、中高相互の指導力の向上

② 各学校の取組

- ・PTによる学校間連携の取組による成果を生かしながら、学校独自のテーマに取り組む  
 (例) 双方向の授業、言語活動の充実、思考力を育てる授業等、学校あげての授業改善  
 理数教育の充実、英語力の育成等、特定分野の重点強化  
 探究活動の充実  
 評価の見直しと改善  
 大学教授等による専門的な授業や調べ学習による学習意欲の喚起  
 地域の中学校との連携 等

(2) 期待される効果

- ・PTの取組を指定校各校に還元することで、各校における取組が活性化し、学校の教育力向上、生徒の学力向上が図られる。
- ・本事業の成果を公開授業やHP等により発信することで、県内他校の学力向上に資する。

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	教育内容の充実					<b>評価</b>	
<b>課題</b>	確かな学力の向上					<b>評価</b>	
	指標 高校生の大学等進学率					<b>単位</b>	%
	<b>目標値</b>		<b>現状値</b>				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	全国上位堅持	54.8(14)	53.5(15)	53.9(13)	54.1(13)	54.3( )	
見込み							
事業費							
(単位:千円)							
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
<b>事業費</b>	予算		3,000	3,000	3,000		
	決算		3,000	3,000	2,990		
<b>一般</b>	予算		3,000	3,000	3,000		
<b>財源</b>	決算		3,000	3,000	2,990		
<b>事業費累計</b>		0	3,000	6,000	8,990		
評価							
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	合同セミナーに参加した生徒からは、「他校の生徒と交流して、様々な考えを知ることができ、大変刺激になった」、「自分の意見を持ち、筋道を立てて考えることが大切であることを実感した」などの感想が聞かれ、切磋琢磨することを通して学習意欲の向上を図ることができた。また、教員は、思考力を深めたり、言語活動を活発にするための工夫に取り組むなど、今後の授業改善につながる成果を得ることができ、教育力向上に大変有益であった。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	教員が協働型・探究型授業スキルの向上を図り、生徒の論理的思考力・批判的思考力を育成することにより、生徒が深く思考する学習意欲の向上を図ることが重要である。アクティブ・ラーニング等の学習活動を取り入れた授業スキルを向上させ、質の高いグループ学習の在り方など、授業改善をはじめとした取組を学校間で連携して推進するための事業を行う。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 地域交流による高等学校活性化事業費	<b>事業開始年度</b> H25	<b>事業終了予定年度</b>
	<b>根拠法令・計画等</b> 石川の教育振興基本計画	

<b>作</b>	組	織	学校指導課
<b>成</b>	<b>職・氏名</b>	指導主事 浅井 健一	
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1829 内線 5577	

**事業の背景・目的**  
 現在、高校進学率が99%前後で推移する中、多様な生徒が入学している。こうした状況の中、生徒に「確かな学力」を身に付けさせるためには、生徒の興味・関心を喚起しながら「わかる授業」を実践していく必要がある。その際、1学年3学級以下の普通科及び総合学科の高校においては、教員数が少なく、授業改善において切磋琢磨する機会に乏しいという課題があり、他校との連携及び外部人材の活用等によりこれらの課題の解決を図る。また、地域との連携を強化し、地元へ愛され必要とされる学校づくり、地域を支える人材育成を目指す。  
 また、多様化する生徒への対応を、推進校等の連携により研究・実践し、高等学校教育の質を保証する。

- 事業の概要**
- (1) 事業内容
- I 学校ごとの取組 (加賀、内灘、宝達、志賀、穴水、門前、能登)
- ① 教員の授業力の向上(生徒の興味関心の喚起、わかる授業の実践)
    - ・近隣小中学校との連携
      - 多様な生徒集団への指導法研究
    - ・外部人材(小中退職教員)の活用
      - 生徒の興味関心を高め、理解を促進するためのノウハウを伝承
  - ② 生徒の確かな学力の育成(学びの動機付け、学習及び生活習慣の確立)
    - ・外部人材(地域人材)の活用
      - 「総合的な学習の時間」等におけるゲストティーチャー、多様な進路に応じた講話
    - ・外部人材(大学生や大学院生)の活用
      - 学習合宿・補習等における補助
  - ③ 生徒の人間性の醸成
    - ・地域貢献活動等への協力、積極参加
- II 学校連携による取組 (上記7校+希望校(鶴来、金沢向陽、松任))
- ① 多様化する生徒への対応
    - ・基礎基本の定着及び中学校から高等学校への円滑な接続を図る教材(「学び直し教材」)開発
    - ・「学び直し教材」活用法の研究
    - ・発展的内容の指導法研究
- (2) 期待される効果
- ・生徒の進路実現、地域を支える人材育成
  - ・学校及び地域の活性化
  - ・高等学校教育の質の保証

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実	<b>評価</b>				
<b>課題</b>	確かな学力の向上	<b>評価</b>				
	<b>指標</b> 高校生の大学等進学率	<b>単位</b>	%			
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	全国上位堅持	54.8(14)	53.5(15)	53.9(13)	54.1(13)	54.3( )

見込み

事業費					
(単位:千円)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>事業費</b>	予算			2,000	2,000
	決算			1,995	1,940
<b>一般</b>	予算			2,000	2,000
	決算			1,995	1,940
<b>事業費累計</b>		0	0	1,995	3,935

評価	
項目	評価
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由  B ○事業Ⅰ(学校ごとの取組)… 小中学校の優れたノウハウや退職教員の助言が、高校の授業にも生かされた。また、地域の方と触れ合う中で、地域を大切にしたいという気持ちが高まり、生徒の自己肯定感も高まった。教員の指導力や生徒の学習意欲及び地域への愛着感の向上に役立っている。 ○事業Ⅱ(学校連携による取組)… H26年度『学び直し教材』が完成した。事業報告書では、「同じ課題をもつ他校の教員との教材開発が刺激となり、自校に足りない部分が明確になった。」等の意見が見られた。
	今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ高校科学グランプリ開催費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令	石川の教育振興基本計画		
		・計画等			

作	組	織	学校指導課		
成	職	氏名	指導主事 高野 英樹		
者	電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5577			

**事業の背景・目的**

国際学力調査(PISA)等により、生徒の理科学習への興味や目的意識の希薄化が指摘されている。本県では、平成19年度より小学校で「理科支援員配置事業」、平成21年度より中学生を対象に、「中学生サイエンス教室」及び「中学生サイエンスフェア」を実施してきており、小中高継続した科学教育の強化・充実を図る必要がある。

そこで、平成24年度より「いしかわ高校科学グランプリ」を開催し、県内の科学好きの生徒が一堂に会し、競い合う場を設けることで、科学好きの裾野を広げ、トップ層の応用力や実践力を伸ばし、科学教育のレベルアップを図ることとした。

平成25年度においては、中学校の「中学生サイエンスチャレンジ」と並んで、本県の科学教育の一層の充実を図った。

**事業の概要**

- (1) 実施内容
- ・筆記競技、実技競技(実験・総合)を学校対抗のチーム戦で実施する。  
 筆記競技:物理、化学、生物、地学、数学、情報の6分野  
 実技競技(実験):理科の実験・観察を競う  
 実技競技(総合):科学的知識を応用したものづくりの能力などを競う
  - ・優勝チームは県代表として全国大会である「科学の甲子園」に派遣する。
- (2) 参加資格
- ・県内の国・公・私立の高等学校1・2学年の生徒(高等専門学校にあっては同年次の学生)6~8名により構成されたチーム。
- (3) 作問及び審査
- ・研修会は、県内大学(金沢大学、県立大学、金沢工業大学、北陸先端科学技術大学院大学等)と連携・協力して行う。審査に関しては、県内企業とも協力して行う。
- (4) 研修会
- ・県代表チーム及び県内の生徒の科学的思考力、実験スキル等を高める研修会を実施する。

事業開始年度  
平成24年度

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実					評価
課題	確かな学力の向上					評価
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	全国上位堅持	54.8(14)	53.5(15)	53.9(13)	54.1(13)	54.3(0)
		見込み				
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算		1,500	1,800	1,800	1,800
	決算		1,500	2,393	1,281	1,281
一般	予算		1,500	1,800	900	
財源	決算		1,500	2,393	633	
	事業費累計		0	1,500	3,893	5,174
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成25年度は15校29チーム210名が参加、平成26年度は14校27チーム192名と、学校数、チーム数、参加者数ともにほぼ前年並みとなり、科学好きの裾野を広げることにつながった。また、大会日程が前年度よりも遅くなったこともあり、大会後の研修会は2回しか開催できなかったが、科学の甲子園全国大会に出場するチームを中心に実施できた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	理科教育の推進は喫緊の課題であり、今後もグランプリ大会への参加を促すとともに、内容の充実をはかる。また、大会だけでなく、理科実験などを行う合同研修会にも取り組んでいく。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 発展的科学研究実践事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織	学校指導課					
	職・氏名	主任指導主事 梅本 浩照					
	電話番号	076	-	225	-	1831	内線

**事業背景・目的**  
 ・いわゆる児童生徒の理科離れが叫ばれる中、新学習指導要領においても理科教育では特に観察や実験の充実が掲げられている。従来の実験の枠を超えて、最先端の研究や今日的な課題などにつながる科学実験や講演会等を実施することで、生徒の科学に対する興味関心を高め、主体的に学習に取り組む力を育成し、理科教育の充実を図る。

**事業の概要**  
 (1)事業内容  
 ・企業や民間研究者による講演会の開催や、外部講師による教員への実験指導、先進校視察などをおして、生徒の科学への興味関心を高め、より発展的な実験の実践を行う。  
 ・指定校の成果を検証し、他校の取組に生かす。

**(指定校)**

- |          |                               |
|----------|-------------------------------|
| ①小松高校    | データロガーを用いた波動分野の精密測定等          |
| ②小松明峰高校  | 力学分野におけるコンピューター計測と数値解析等       |
| ③野々市明倫高校 | DNAの抽出と分光光度計を用いた濃度測定          |
| ④金沢錦丘高校  | 力学分野におけるリアルタイム計測等             |
| ⑤金沢二水高校  | データロガーを用いた中和反応の測定等            |
| ⑥金沢桜丘高校  | データロガーを用いた運動、中和反応、光合成についての観察等 |
| ⑦金沢西高校   | 筋タンパク質の電気泳動分析等                |
| ⑧羽咋高校    | 気体の状態変化のコンピューター計測等            |
| ⑨鹿西高校    | 運動や中和反応の機器分析、遺伝子組み換え実験等       |
| ⑩輪島高校    | 化学変化の機器計測、バイオリアクターの実験等        |

(2)期待される効果  
 ・発展的な科学実験に触れることで、生徒の興味関心が高まる。  
 ・企業や民間研究者による講演会で最先端の科学に触れ、生徒の興味関心が高まる。  
 ・外部人材による専門的・発展的な実験指導や先進校視察により、学校の教育力、教員の指導力の向上が図られる。

事業開始年度  
平成25年度

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	確かな学力の向上				評価	
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	全国上位堅持	54.8(14)	53.5(15)	53.9(13)	54.1(13)	54.3( )

見込み

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				32,000	2,000
	決算				31,717	1,821
一般	予算				32,000	2,000
	決算				16,858	1,821
事業費累計			0	0	31,717	31,717

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	データロガーとそれに接続する様々なセンサーを用いた精密な測定・データ解析を行う実験、遺伝子組み換え等の分子生物分野の研究に触れる実験等、学校毎に最先端の研究につながる実験を取り入れた授業の実施や関連する内容の講演会を実施し、生徒の科学への興味関心を高めている。また、授業の計画や機器の操作に関する研修によって、教員の指導力の向上にもつながっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本事業に取り組む学校間の連携や情報の共有を昨年度よりも促進し、実験手法や授業方法についての情報の共有をより進める。また、本事業でまとめられた実験手法や授業方法が他の県立高校にも伝わるよう工夫し、事業成果の全県的な波及についても配慮する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 企業トップ講演会開催費	<b>事業開始年度</b>	H22	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作 組 織</b>	学校指導課
	<b>根拠法令・計画等</b>	石川の教育振興基本計画		<b>成 職・氏名</b>	主任指導主事 谷 正 一	
					<b>者 電話番号</b>	076 - 225 - 1828 内線 5592

**事業背景・目的**  
 近年、若年のニート・フリーター化や、事務的職業を希望する若者に比べ、理工系分野の技術的職業を希望する若者が少ないという職種間のミスマッチが大きな問題となっている。  
 このため、県内の高校生に対し、県内に拠点を有し世界的規模で活躍する企業のトップの講演会を開催することにより、高校生が、日本が誇るものづくり産業の魅力を知るとともに、トップの方の情熱や生き方、グローバルなもの見方に触れ、将来の夢の実現に向けた意欲を高める機会とする。

**事業の概要**

(1) 開催時期  
平成26年11月6日

(2) 会 場  
本多の森ホール

(3) 講 師  
コマツ 代表取締役会長 野路 國夫 氏

(4) 参加生徒  
金沢泉丘・金沢二水・工業高校1年生 1, 121名

(5) 期待効果

- ・生徒の職業観のみならず、人生観にも刺激となる
- ・ものづくり産業の魅力に触れることができる
- ・世界的な視野で行動することの大切さを味わう
- ・将来の進路について考えるきっかけ作りとなる
- ・生徒の夢の実現に向けた意欲が高まる

**実施体制**

- ・企業交渉  
県商工労働部産業人材政策室
- ・講演会の対応、学校との連絡調整  
学校指導課

**事業費** 700千円(平成26年度)

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実				<b>評価</b>	
<b>課題</b>	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)				<b>評価</b>	
	<b>指標</b>	公立高校の就職決定率			<b>単位</b>	%
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成25年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	100	99.3	99.7	99.2	99.8	99.9
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>事業費</b>	予算	595	334	700	700	700
	決算	544	300	217	508	699
<b>一般財源</b>	予算	595	334	700	700	700
	決算	544	300	217	508	699
<b>事業費累計</b>		595	895	1,112	1,620	1,620
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	世界的な企業のトップが高校生に語りかける貴重な機会となっており、講演会に参加した生徒からは、「現場での経験や失敗をたくさんして論理的思考の糧にしていく」「全体の大きな流れを見ることを大事にして、広い視野を持てるように日々の生活を頑張っていきたい」「これまで以上に地元について知る必要があると感じた。」などの感想が聞かれ、ものづくり産業の魅力に触れるとともに、生徒の職業観、人生観の形成にプラスとなっている。				
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	世界的な企業のトップの考え方に触れることにより、生徒の視点がグローバルとなり、夢と希望を持って進路選択に臨むことができる。 大企業との折衝を伴う事業であるので、商工労働部と連携しながら年2回の開催を目指す。				



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	未来の職業人プロジェクト事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	主任指導主事 谷 正一
						者 電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5592

1 事業の背景・目的  
職業に関する専門教育、特別支援教育における先進的な教育活動への支援を通じて、職業教育の質の向上を図る。

2 事業の概要  
(1) 対象校  
県立高等学校(職業教育を行う専門高校、総合学科を有する高校)、県立特別支援学校  
・専門9校(大聖寺実、小松商、小松工、翠星、金沢商、工業、羽咋工業、田鶴浜、能登)  
・専門・総合経営1校(七尾東雲)  
・総合学科9校(加賀、寺井、松任、北陵、津幡、志賀、輪島、飯田、金沢中央)  
・特別支援学校7校(盲、ろう、錦城、小松、明和、いしかわ、七尾)

(2) 事業の内容  
専門教育、特別支援教育の専門性を高める教育活動  
① 次代の専門教育、特別支援教育につながる先進的な取組  
② 新指導要領を踏まえた教育内容の改善・充実  
③ 教科に関連した上位資格の取得につながる力の育成

(3) 事業の実施方法  
① 対象校の企画立案を審査の上、県教育委員会が事業実施校を決定。  
② 事業実施校と県教育委員会は、企画に従い連携校をつのり事業を実施する。

(4) 事業の応募基準  
① 新学習指導要領の内容を踏まえた先進的な取組であること。  
② 教科の専門性を具体的に高める取組であること。  
③ 同様の専門教育を行う他校に効果が波及する内容とすること。  
④ 事業の対象は、職業に関する専門教育、特別支援教育とする。

3 これまでの見直し状況  
① 教科の専門性を高めるために、外部講師からの研修機会を増やす。  
② 先進的な取組を推進するために、最新の実習機器等を購入する。

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実					評価	
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					評価	
	指標	公立高校の就職決定率				単位	%
	目標値	現状値					
	平成25年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	100	99.3	99.7	99.2	99.8	99.9	
事業費							
		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				3,000	5,000	
	決算				3,000	5,000	
財源	予算				3,000	5,000	
	決算				3,000	5,000	
事業費累計			0	0	3,000	8,000	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	生徒が、将来の職業人となるために必要な専門的な知識技能やコミュニケーション能力や課題解決能力を身につけるだけでなく、学校内に留まらない取組を行うことで地域社会の活性化にも寄与しており、地域や協力企業からも高い評価を得ており、事業実施校も拡大(H25:4校→H26:12校)した。 また、平成28年度に全国産業教育フェア石川大会に向けて、各専門部会の連携が深まり、職業教育の質の向上が図られた。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成28年度に全国産業教育フェア石川大会の開催に向けて、県内専門高校及び総合学科、特別支援学校の職業に関する教育の質を向上させる必要がある。また、北陸新幹線開業により、県内では、様々な専門の人材の育成が望まれている。今後は、すべての対象校で企画力、チャレンジ精神を育む先進的な取組を支援していくべきである。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高等学校職業英会話力育成研究事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織	学校指導課	主任指導主事	河内 聡一郎	電話番号	076 - 225 - 1831	内線	5574
-----	----	-------	--------	--------	------	------------------	----	------

**事業の背景・目的**

高校において専門科目を学ぶ生徒の中には、高校卒業後就職する者が多く、職場で英語のコミュニケーション能力が求められる場面があるにもかかわらず、必要とされる英語力が身につけていない現状があるため、就労環境の国際化に対応できる英語の指導法を開発し、実践する。

**事業の概要**

(1) 事業の内容

- 英語学習に対する意欲喚起
  - ・海外駐在経験者(OB等)等の講話  
海外との取引がある企業に勤めている方、仕事上外国人と接する機会がある方等を講師として各校に招き、企業の海外展開の現状、就労環境の変化、英語の必要性及び求められる英語力等の講話を聴く。
- 教材及び指導法の開発
  - ・教材・指導法の研究会の実施  
グループに分かれ、英語担当教員、専門教科教員及びALTが協同して行う。
  - ・開発教材及び指導法を用いた授業の実践
  - ・公開研究授業の実施
- 実践的指導力の向上
  - ・指導法導入のための研修  
教育センターと連携した「職業英会話力向上セミナー」を実施し、開発教材を活用した指導法の実践練習等を行う。

(2) 対象校  
県立高校11校: 大聖寺実業、小松商業、小松工業、翠星、金沢商業、工業、羽咋工業、七尾東雲寺井、金沢北陵、津幡

(3) 期待される効果

- ・専門的な内容の一部を英語で学習することにより、また、ネイティブスピーカーとのコミュニケーションを通して、生徒の英語学習に対する意欲が向上する。
- ・英語担当教員とALTのチーム・ティーチングにより、実際に聞いたり話したりするコミュニケーション活動を多く取り入れた授業が可能となり、生徒に外国語でコミュニケーションを図ろうとする態度が備わる。
- ・ALTとの日常的な交流を通して、国際理解が深まるとともに、外国人と臆することなくコミュニケーションを取ることができるようになる。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価				
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)	評価				
	指標	公立高校の就職決定率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	100	99.3	99.7	99.2	99.8	99.9
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				2,500	2,500
	決算				2,273	2,450
一般財源	予算				2,500	2,500
	決算				2,273	2,450
事業費累計						2,500
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	企業講師講話で、実社会における英語の必要性を理解することで、生徒の英語学習に対する意欲が高まった。併せて、工業分野と商業分野でそれぞれ必要とされる内容に特化した自主教材を開発・使用することで、生徒は極めて積極的に英語学習に取り組むようになった。対象校の生徒からは、「内容に興味を持てた」、「英語が必要なことを実感した」、「将来英語を話せるようになりたい」などの感想が聞かれ、生徒の学習意欲が向上したことが窺える。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内の経済界でも英語力を有する人材を要望する声が増えており、専門高校での英語教育の重要性は一層高まっている。新年度はこの事業を平成28年度に開催される全国産業教育フェアの準備と絡めながら、生徒の実践的コミュニケーション能力を一層伸ばし、英語が必要とされる職業を積極的に選択できるよう支援する。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ学びの指針12か条推進事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
	根拠法令	石川の教育振興基本計画		
	計画等			

作	組	織	学校指導課		
成	職	氏名	指導主事 宮坂 巖		
者	電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5570			

**事業の背景**  
 本県では、児童生徒の学力向上を図るための中長期的な指針となるいしかわ学びの指針12か条を策定し、その指導資料である学力向上プログラムと併せて周知・理解を図ってきた。推進校の指定、学力向上プログラムの充実などの取組を推進し、児童生徒の確かな学力の向上を目指す。

- 事業の内容**
- 1 いしかわ学びの指針12か条推進校の指定
    - (1) 市町の中核となって活用力の向上に取り組む学校を推進校として指定  
30校(全19市町 小学校20校、中学校10校)
    - (2) 推進校の取組
      - ・ 校内での取組の充実
      - ・ 他の学校への積極的な発信
  - 2 「学力向上プログラム」の推進
    - (1) 「学力向上プログラム」の充実
      - ・ 全国学力・学習状況調査や県基礎学力調査の結果を踏まえて、課題克服のために有効に働く資料(指導法、指導事例、評価問題、取組例等)を作成し、県内教員専用Webサイト上に掲載
    - (2) 全国学力・学習状況調査結果の集計・分析
      - ・ 報告書等の作成
    - (3) 「学力向上プログラム」の活用の推進
      - ・ 推進チーム委員等による学校への指導・助言
      - ・ 小中連携の一層の推進
    - (4) 調査問題の作成、配付  
児童生徒の活用力を中心とした学力の定着状況をより適切に評価・検証するための良質な問題を作成し、市町や学校に配付
    - (5) フォーラムの開催  
 (目的) ・「いしかわ学びの指針12か条」に関する取組の促進  
 ・学力向上を図るための効果的な指導法や教材等の普及・啓発  
 (内容) ・学校の取組発表(実践交流)、全国学力・学習状況調査や国際的な学力調査に関する講演等

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実		評価			
課題	確かな学力の育成・向上		評価			
	指標	全国・学力学習状況調査の正答率の向上	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	70.0	69.0	67.6	67.4	65.9	69.1

事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	7,210	10,500	8,600	8,600	8,600
	決算	7,189	10,451	8,432	8,560	8,560
一般	予算	7,210	10,500	8,600	8,600	
財源	決算	7,189	10,451	8,432	8,560	
事業費累計		7,189	17,640	26,072	34,632	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成26年度の全国学力・学習状況調査の正答率は、小中学校とも、全設問、全国平均を超えており、特に国語では、活用に関する問題が前年比に比べ、7.2ポイント上昇した。 推進校の優れた取組については、研究発表会や学力向上フォーラムで広めることができた。毎年実施している学力調査結果活用状況アンケートによると、学力向上プログラムが大いに参考になったとの回答は、小学校で52%(H25:56%)、中学校で47%(H25:26%)であり、中学校での活用が大幅に増加した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	変化の著しい社会を生き抜く力という視点で、「いしかわ学びの指針12か条」の見直しを図るとともに、本県児童生徒の課題である活用力の向上に向け、効果的な指導法の開発・実践、検証方法の改善を進め、実効性のある取組を更に推進する必要がある。 また、地域間や学校間で学力向上の取組に差が見られることから、優れた実践が確実に他の学校へ伝わるよう学力向上フォーラムや学力向上プログラムを工夫する必要がある。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	課題発見力育成事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	H26
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 青山 昌美			
	電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5579			

**事業の背景**  
 これまで、活用力を中心に据えた学力向上を小中学校において推進するために、指導改善の中長期的な指針となるいしかわ学びの指針12か条を策定するとともに、平成24年度からはいしかわ学びの指針12か条推進校として地域の中核となる小中学校30校を推進校に指定し活用力の育成に向けた効果的な指導法の開発や取組を進めている。高等学校においても、「いしかわニュースーパーハイスクール」5校の指定や、地域の中核となる高校8校の連携などにより、学力向上に努めている。  
 これらに加え、変化の著しい社会に対応できるように、探究型、討論型の学習を通して、「PISA2015 ※」でも求められている課題発見力、協働型問題解決力の育成を図る。  
 ※PISA: OECDの国際的学力調査

- 事業の内容**
- 1 推進校の指定
    - (1) 討論型、探究型等の先導的指導法の開発に取り組む学校を推進校として指定  
 ○11校<市町立小中学校8校、県立中学校1校、県立高校2校>
    - (2) 推進校の取組
      - 校内での取組の充実
        - ・討論型、探究型の先導的指導法の開発
        - ・ICTを積極的に活用した学習の推進
      - 他の学校への積極的な発信
        - ・研究発表会等による取組の発信
        - ・課題発見力育成に向けた実践に基づく指導事例、取組例等の作成
  - 2 連絡協議会の開催
    - 推進校相互の情報交換による取組の充実
  - 3 課題発見力を高める指導法の普及・啓発
    - 推進校の優れた取組を取りまとめ、県内教員向けWeb資料「学力向上プログラム」等に掲載

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実				評価
課題	確かな学力の育成・向上				評価
	指標	現状値			単位
					%
	目標値	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	70.0	69.0	67.6	67.4	65.9
		69.1			

事業費						
(単位: 千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				4,500	2,500
	決算				4,500	2,500
一般財源	予算				4,500	2,500
	決算				4,500	2,500
事業費累計		0	0	4,500	2,500	

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</div> 平成26年度の全国学力・学習状況調査の正答率は、小中学校とも、全設問、全国平均を超えており、特に国語では、活用に関する問題が前年比に比べ、7.2ポイント上昇した。 平成26年度の取組としては、各推進校において課題発見力の育成に向けて、ICTの効果的な活用、探究型・討論型の学習を取り入れた授業づくり等、指導法の研究・開発に取り組んだ。また、研究・開発した指導法や取組を、各推進校開催の研究発表会や学力向上フォーラムにおいて普及啓発することができた。研究発表会の参加者は、のべ1000人を越えた。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">見直し</div> 平成25年度閣議決定された国の教育振興基本計画では、多様で変化の激しい社会を生き抜く力の養成を目指して課題探求能力などが求められた。本事業は、このような国の動向を踏まえて実施したものである。 今後は更に、課題発見力のみならず、主体的に学ぶ意欲の向上や、活用力等の育成を求めていくことが一層重要になってくると考えられる。このような状況を踏まえた上で、次期学習指導要領の改訂に対応した事業へと、見直していく必要がある。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 中学生サイエンスチャレンジ開催費	<b>事業開始年度</b> H25	<b>事業終了予定年度</b>
	<b>根拠法令・計画等</b> 石川の教育振興基本計画	

<b>作成者</b>	<b>組織名</b> 学校指導課
	<b>職・氏名</b> 主任指導主事 増江 雅人
	<b>電話番号</b> 076 - 225 - 1827 内線 5584

**事業の背景・目的**  
 本県では、平成22年度から平成24年度の3年間、中学生の科学教育推進事業として、中学生の科学に対する興味・関心を高めることを目的として、「中学生サイエンス教室」や「中学生サイエンスフェア」を実施し、一定の成果を上げてきた。平成25年度からは、次の段階として「教わる」内容が多い受動的な学びの場から、「工夫する・創造する」活動を中心とした主体的な学びの場を構築するために、「中学生サイエンスチャレンジ」と上位チームによる「科学の甲子園ジュニア」の石川県代表チーム選考会を開催する。

**事業の概要**  
 (1) 石川県中学生サイエンスチャレンジ  
 ① 日時及び会場  
 志賀会場 平成26年8月1日(金)13:00～16:30 志賀町文化ホール  
 能美会場 平成26年8月6日(水)13:00～16:30 能美市根上総合文化会館  
 金沢会場 平成26年8月7日(木)13:00～16:30 金沢市民芸術村  
 ② 対象  
 石川県内の中学1、2年生 3人1チームで参加(各会場30チーム程度)  
 ③ 内容  
 実技競技『磁石、ばね、ゴムなどを利用して動くものを製作し、競技を行う。』  
 ④ 表彰 金賞、銀賞  
 上位入賞校は、「第2回科学の甲子園ジュニア石川県大会」の出場権を得る。

(2) 「第2回科学の甲子園ジュニア石川県大会」  
 ① 日時及び会場  
 平成26年10月4日(土) 石川県教育センター  
 ② 対象  
 石川県中学生サイエンスチャレンジ上位入賞チーム等  
 ③ 内容  
 筆記競技、実技競技  
 上位2チームは、石川県代表チームとして「第2回科学の甲子園ジュニア全国大会」に出場する。

※第2回科学の甲子園ジュニア 12月5日～7日  
 これまでの実施状況  
 H25: 県内4会場 能美会場 31校 37チーム(111人) 津幡会場 14校 31チーム(93人)  
 七尾会場 23校 27チーム(81人)  
 石川県教育センター 各会場上位入賞チーム 10校 14チーム(42人)

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実				評価	
<b>課題</b>	確かな学力の育成・向上				評価	
	指標	全国・学力学習状況調査の正答率の向上			単位 %	
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	70.0	69.0	67.6	67.4	65.9	69.1

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>事業費</b>	予算				1,500	1,700
	決算				1,638	1,694
<b>一般財源</b>	予算				300	500
	決算				438	494
<b>事業費累計</b>			0	0	1,638	3,332

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 参加人数は、昨年度の92チーム(276人)から、101チーム(303人)へと増加した。また、本事業の趣旨を理解し、事前指導を行う学校が増え、今年度一新した難易度の高い競技課題にも、豊かな発想と創造力で挑戦する姿が見られた。事後アンケートでは、「楽しかった」「興味・関心が高まった」の項目に対して、肯定的な回答が92%以上得られた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 科学技術の成果が社会の隅々にまで活用されている今日、現代の「知識基盤社会」において、次代を担う科学技術人材の育成はますます重要な課題となっており、理科教育の充実が叫ばれている。本事業を通じて、中学生が自然や科学に対する興味・関心をより一層高め、少しでも多くの子供達が科学の楽しさや面白さを知り、科学を学ぶことの意義を実感できるように、更に参加チーム数を増やし、競技のレベルアップを目指す。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 土曜授業推進事業費	事業開始年度: H26	事業終了予定年度:	作組織: 学校指導課
	根拠法令 ・計画等		成職・氏名: 主任指導主事 谷口 雅一 者電話番号: 076 - 225 - 1828 内線 5583

**事業背景・目的**  
 ・質の高い土曜授業を推進するため、学校の特色や地域の特性を生かしながら、専門性の高い外部人材や民間事業者等の活用、効果的なカリキュラムの開発等に取り組み、児童生徒の有意義な土曜日を実現する。さらに、その成果を県内の学校に広く普及する。

**事業の概要**  
 (1)事業内容  
 (中学校)  
 輪島市内の全中学校(輪島、東陽、門前の3中学校)  
 ・退職教員等の外部人材を活用した数学、英語の補充駅・発展的学習を行う。  
 (本市において学力調査等でなかなか成果の見られない数学や英語を重点的に取り扱う)  
 ・全学年(全生徒)を対象とし、月1回(年10回程度)実施予定。

(高等学校)  
 ①小松商業高校  
 ・外部人材による専門的な講義・演習を通して、上位の資格を取得することで、より確実な進路実現を目指す。  
 ・卒業生を招き、資格取得の意義や進路実現についてパネルディスカッションを行う。  
 資格: 日商簿記検定2級及び上級、ITパスポート、基本情報技術者

②津幡高校  
 ・スポーツ健康科学科における専門教科「体育」の発展的な内容として、外部人材を活用し、より専門的な知識や技能の習得を目指す。  
 ・卒業生を招き、体育の専門知識を生かした進路実現についてパネルディスカッションを行う。  
 メンタルトレーニングやコーチングの理論と実践、自然体験型野外活動、スポーツを通じた社会参画

③羽咋工業  
 ・外部人材による専門的な講義・演習を通して上位の資格を取得することで、学習意欲の向上を図りより確実な進路実現を目指す。  
 ・卒業生を招き、資格取得の意義や進路実現についてパネルディスカッションを行う。

(2)期待される効果  
 ・充実した学習機会を提供することにより、生徒の学力向上や専門的な知識・技能向上が図られる。  
 ・外部人材による専門的・発展的な学習により、学校の教育力、教員の指導力の向上が図られる。  
 ・外部人材の活用や保護者への公開授業などの機会を増やすことで「開かれた学校づくり」に有効である。  
 ・本事業の公開授業や成果の検証が、他校取組の改善充実に資する。

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実				評価
課題	確かな学力の育成・向上				評価
指標	全国・学力学習状況調査の正答率の向上				単位
目標値	現状値				%
平成25年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
70.0	69.0	67.6	67.4	65.9	69.1

事業費					
(単位: 千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				2,500
	決算				2,472
一般財源	予算				0
	決算				0
事業費累計		0	0	0	0

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	実施校及び地域において、外部人材等の協力を得るなど、授業を土曜日等を実施することの利点を生かした、学校の特色や地域の特性に応じたカリキュラムが開発され、中学校においては学力の向上、高等学校においては資格取得など専門的な知識・技能の向上に成果が見られた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	外部人材を活用することで、柔軟的できめ細な指導により学力向上が見込めることから、小学校にも対象を拡大するとともに、実施地域を増やす。 また、高等学校においては、引き続き、専門高校における、外部人材を活用した専門的な知識や技能を向上させるためのカリキュラム開発に取り組む。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	外国人講師招へい事業	<b>事業開始年度</b>	S62	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令・計画等</b>	石川の教育振興基本計画		

<b>作</b>	組	織	学校指導課		
<b>成</b>	<b>職・氏名</b>	指導主事 表 正敏			
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1828 内線 5588			

**事業の背景・目的**  
 高等学校・中学校の外国語(英語)教育における「聞くこと」「話すこと」及び「書くこと」の言語活動において、外国青年を外国語指導助手として招へいし、生徒にネイティブ・スピーカーの生きた外国語(英語)を学ばせ、外国語(英語)によるコミュニケーション能力の育成と異文化理解の推進を図る。

なお、外国語教育の多様化の観点から、中国語の外国語指導助手を高等学校(金沢辰巳丘高校中国語コース)に平成12年度から配置し、中国語学習者の実践的なコミュニケーション能力を育成している。

**事業の概要**  
 (1) 事業の内容  
 外国語指導助手(ALT)を県立学校に配置し、高校生や中学生の外国語指導にあたらせる。また、県教育センターに配置し、教員の研修講座やALTの研修講座の企画、運営にあたらせる。

	県立高校	県立中学校	県教育センター	計
人数	42人	1人	1人	44人

(3) 複数配置 外国語コース、国際コース等を設置する高校、大規模校に2名配置

- ・H7～ 金沢辰巳丘高校(外国語コース)
- ・H8～ 金沢西高校(国際コミュニケーション)
- ・H9～ 金沢伏見高校(国際文化コース)、金沢錦丘高校
- ・H10～H20 大聖寺高校(人文国際)
- ・H11～ 金沢二水高校、野々市明倫高校(～H21)
- ・H12～ 金沢泉丘高校、金沢辰巳丘高校(外国語コース中国語に1名)
- ・H14～ 小松高校 ・H15～ 金沢桜丘高校
- ・H16～H20 羽咋高校(スーパー イングリッシュ ランゲージ ハイスクール)
- ・H24～ 野々市明倫高校
- ・H25～ 七尾高校

(4) 期待される効果

- ・英語担当教員と外国語指導助手のチーム・ティーチングにより、実際に聞いたり話したりするコミュニケーション活動を多く取り入れた授業が可能となり、生徒に外国語でコミュニケーションを図ろうとする態度が備わる。
- ・外国語指導助手との交流を通して、国際理解が深まり、多様な民族が共生する現代社会の動向を理解し、異文化の中で自己を見つめ、主張できる資質が育成される。

(5) これまでの見直しの状況

- ・外国語指導助手の市町雇用を促す。
- ・H24から全ての定時制高校に定期出張することとした。

施策・課題の状況					
<b>施策</b>	教育内容の充実				<b>評価</b>
<b>課題</b>	国際理解教育の推進				
<b>指標</b>	県内の英検準2級以上合格者の割合(他の検定での同レベルの者を含む)			<b>単位</b>	%
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
25.0				24.8	28.8

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>事業費</b>	予算	209,613	209,022	212,305	210,865	213,608
	決算	208,479	208,744	206,506	210,865	207,886
<b>一般</b>	予算	209,613	209,022	212,305	210,865	213,608
	決算	208,479	208,744	206,506	210,865	207,886
<b>事業費累計</b>		6,065,400	6,275,278	6,481,784	6,692,649	6,906,257

評価	
<b>項目</b>	<b>評価</b>
<b>左記の評価の理由</b>	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続
ALTとのチーム・ティーチングにより、実際に聞いたり話したりするコミュニケーション活動を多く取り入れた授業を実施することで、生徒の実践的コミュニケーション能力の育成に資する。特にコミュニケーション英語の授業において、生徒の意欲、リスニング、スピーチレベルの向上が見られ、実践的コミュニケーション能力の伸長がうかがわれる。	
ALTとの交流を通して、国際理解が深まり、国際社会の中で自己を見つめ主張する態度が育成される。また、平成27年度には高校の新学習指導要領が完全実施され、全学年で「授業を実際のコミュニケーションの場とするため、授業は英語で行うことが基本」となる。このような状況の中、ALTをより有効に活用することで外国語教育を一層充実し、グローバル化に対応できる教育環境づくりを推進していく。	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高校生の留学促進事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作組	織	学校指導課
成職	氏名	指導主事 浅井 健一
者電	話番号	076 - 225 - 1829 内線 5577

**事業の背景・目的**  
 県の教育振興基本計画にある、「石川の文化や風土を生かしながら、世界に通じる人づくりをめざす」施策の一つとして、留学を希望する県内の高校生に対して、留学に要する経費の一部を支援金として給付することにより、高校生の留学を促進するとともに国際的に活躍できる人材の育成を図る。

**事業の概要**  
 (1) 事業の内容  
 ① 留学希望の高校生への奨学支援  
 ・内容 留学経費支援(1人300千円)  
 ・対象人数 3人  
 ・対象条件 地方公共団体や高校生の留学・交流を扱う民間団体等が主催する海外派遣プログラムへの参加、もしくは個人留学  
 ・留学期間 原則1年間  
 ・県開催の留学フェアでの体験発表  
 生徒・保護者への周知  
 ・事業内容を周知するポスターの作成・配布・掲示  
 ② 留学フェアの開催  
 ・民間団体による留学相談  
 ・県内の高校・大学に留学中の留学生との交流  
 ・留学から帰国した生徒の体験発表 等  
 生徒・保護者等への周知  
 ・留学フェアを周知するポスターの作成・配布・掲示  
 (2) 期待される効果  
 ・異文化理解に極めて大きな意義を有する。  
 ・諸外国との友好親善の増進に寄与する。  
 ・大学レベルでの留学やその後の国際交流活動の拡大につながる。  
 ・外国語(英語)運用能力の強化、コミュニケーション能力の向上など、グローバル人材の育成に効果がある。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	国際理解教育の推進					
	指標	県内の英検準2級以上合格者の割合			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	25.0				24.8	28.8

事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				2,200	2,200
	決算				1,300	1,275
一般財源	予算				0	0
	決算				0	0
	事業費累計		0	0	1,300	2,575

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	3名が事業を利用して海外へ留学中である。高校生において海外留学に興味を持っている人材に対し、留学を支援することにより、グローバルな人材の育成につながっていくと考えられる。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	世界的なグローバル化の流れは本県の地域経済にも影響を及ぼし、地元企業や観光業等においてもグローバルな展開が不可欠な状況である。県内の経済界などでも英語力を有する人材を要望する声は上がっており、グローバルな人材育成に向け、海外留学を経験した生徒を中心に国際交流活動の拡大などにつなげていく。



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 盲・ろう学校サテライト教室設置	事業開始年度	H17	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画		

作組	織	学校指導課
成職	氏名	主任指導主事 瀬川 真司
者電	話番号	076 - 225 - 1829 内線 5586

**事業の背景・目的**  
 ・奥能登地域の視覚障害、聴覚障害の幼児児童生徒の指導及び保護者の支援を行うため、七尾特別支援学校珠洲分校及び輪島分校内のサテライト教室を継続する。

**事業の概要**  
 サテライト教室の相談事業の実施  
 平成17年度に開設した珠洲分校サテライト教室と、平成22年度に開設した輪島分校サテライト教室において、奥能登地域における視覚障害、聴覚障害の幼児児童生徒及び保護者、保育士等のニーズに応え、相談機能の充実を図る。

**平成25年度**

珠洲分校サテライト教室対象者:6人

学校	対象者	回数	曜日
盲学校	2人	月2回	木曜日
ろう学校	4人	月3回	金曜日

輪島分校サテライト教室対象者:7人

学校	対象者	回数	曜日
盲学校	2人	月2回	金曜日
ろう学校	5人	月3回	木曜日



**平成26年度**

珠洲分校サテライト教室予定対象者:6人

学校	対象者	回数	曜日
盲学校	3人	月2回	木曜日
ろう学校	3人	月3回	金曜日

輪島分校サテライト教室予定対象者:6人

学校	対象者	回数	曜日
盲学校	0人	月2回	金曜日
ろう学校	6人	月3回	木曜日

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実					評価
課題	特別支援教育の推進					
指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率				単位	%
目標値	現状値					
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
100.0	97.4	97.1	94.7	96.8	95.5	

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	1,571	1,433	1,413	1,271	1,207
	決算	1,422	1,397	1,373	1,239	1,205
一般	予算	1,571	1,433	1,413	1,271	1,207
	決算	1,422	1,397	1,373	1,239	1,205
事業費累計		15,666	17,063	18,436	19,675	20,882

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<b>B</b>	七尾特別支援学校珠洲分校及び輪島分校でのサテライト教室における専門的な相談・支援により、これまで金沢市にある盲学校、ろう学校への相談等に通っていた保護者の負担軽減を図ることができた。 サテライト教室において行っている指導を在籍校の担任が参観したり、サテライト教室での指導内容を在籍校において取り入れてもらったりなど、在籍校とも連携した取り組みを行うことができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<b>継続</b>	サテライト教室における定期的な相談・支援は、奥能登地域に居住する保護者の安心感、負担軽減につながっている。 また、幼児児童の学習意欲やコミュニケーション能力の向上につながるなど、幼児児童の実態や保護者のニーズに応じた指導により、関係者から大きな支持を受けており、今後も継続して取り組む。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	特別支援教育拠点化事業費	<b>事業開始年度</b>	H12	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令・計画等</b>	石川の教育振興基本計画		

<b>作</b>	組	織	学校指導課		
<b>成</b>	<b>職・氏名</b>	指導主事 東 寿彦			
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1829 内線 5586			

**1 事業の背景・目的**

特別支援学校教員の専門性を生かし、幼稚園、保育所、小・中・高等学校の要請に応じて、担当教員が相談・支援を行う特別支援学校のセンター的機能を高めるとともに、障害のある子どもへの指導・支援の充実のため教員の資質向上に努める。

**2 事業の概要**

(1) 体制整備推進事業  
 発達障害を含む障害のある児童生徒等への支援及び教員等への指導助言を行うために専門的知識・経験を有する専門相談員を派遣する。また、専門相談員連絡会を開催し、情報の共有と専門性の維持向上を図る。H25年度からは専門相談員の育成を計画的に行い、相談員の業務の偏りや負担を軽減することで学校運営を円滑にする。

(2) 特別支援学校指導力向上事業  
 教員の専門性の向上と児童生徒への適切な実態把握や指導計画の立案、授業の改善工夫の必要性等から若手・中堅教員を対象にスーパーバイザーによる授業診断、授業研究をとおして実践力・指導力・専門性の向上を図る。  
 ・研究校 小松特別支援学校 いしかわ特別支援学校

(3) 重度重複支援事業  
 学校に配置された看護師が、主治医の指示を受け、医療的ケアの必要な児童生徒に対する医療行為を円滑に行えるよう、校内委員会を設置し、医療的ケアを適切に実施するための体制整備を行う。また、教育委員会においては、運営協議会を設置し、本事業実施のための基本的事項等を検討する。またH25年度より、教員が医療的ケア実施の研修を受講し、校内体制の整備を充実していくこととする。

① 対象校(対象児童生徒数、看護師数)H26.5.1現在  
 ・いしかわ特別支援学校(15名、5名)  
 ・小松瀬領特別支援学校(3名、1名)  
 ・錦城特別支援学校(3名、1名)

② 内容  
 ・校内委員会の設置(学校、適宜開催)  
 医師、看護師、教員など  
 ・運営協議会の開催(県、年1回)  
 医師、弁護士、特別支援学校長、県教育委員会など  
 ・実施検討協議会(各学校、年2回)  
 医師、看護師、県教育委員会など

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実				<b>評価</b>	
<b>課題</b>	特別支援教育の推進				<b>評価</b>	
	<b>指標</b>	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			<b>単位</b>	<b>%</b>
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	<b>平成27年度</b>	<b>平成22年度</b>	<b>平成23年度</b>	<b>平成24年度</b>	<b>平成25年度</b>	<b>平成26年度</b>
	100.0	97.4	97.1	94.7	96.8	95.5
事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	<b>平成22年度</b>	<b>平成23年度</b>	<b>平成24年度</b>	<b>平成25年度</b>	<b>平成26年度</b>
<b>事業費</b>	予算	2,871	3,310	2,764	3,114	3,394
	決算	2,646	3,269	2,474	2,881	3,059
<b>一般</b>	予算	693	716	2,064	2,264	2,544
	決算	689	716	1,855	2,094	2,280
<b>財源</b>	<b>決算</b>	689	716	1,855	2,094	2,280
<b>事業費累計</b>		32,767	36,036	38,510	41,391	44,450
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<b>A</b>	・専門相談員派遣による派遣回数約60回、相談件数は約600件、昨年度より増加した。センター的機能の役割として、地域の小中学校等の組織対応力のレベルアップを図った。 ・重度・重複支援において、医療的ケアを必要とする児童生徒が、学校で必要に応じて学校看護師から医療的ケアを受けることができ、安定して学校生活を送ることができた。教員による医療的ケア研修を受講した教員は8名であった。				
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<b>継続</b>	・小中学校等においては、通常の学級に在籍するLD(学習障害)等の発達障害のある児童・生徒への指導の充実や継続的な支援が必要であり、今後も専門相談員派遣により、各小中学校で諸事例に対応できる地域支援力の向上を図る。 ・特別支援学校における医療的ケアは、学校看護師と教員が協力して実施できる校内体制作りを目指していく。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	障害のある生徒のインターンシップ促進事業費	<b>事業開始年度</b>	H18	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令</b>	石川の教育振興基本計画		
		<b>計画等</b>			

<b>作成者</b>	<b>組織</b>	学校指導課			
	<b>職・氏名</b>	主任指導主事 瀬川 真司			
	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1829 内線 5586			

**事業の背景・目的**  
 近年の経済情勢の変化により、特別支援学校生徒の一般企業への就職が困難な状況にある。そのため、インターンシップの改善・充実に取り組み、一般就労希望生徒の働く力の向上を図るとともに、教員の職業教育の指導力を向上させる必要がある。

**事業の概要**  
 1 趣旨  
 特別支援学校高等部生徒の進路指導の充実を図るために、職場実習や就職支援のあり方を見直し、職場実習等の改善・充実と就職率の向上を図る。  
 <事業対象校> 盲、ろう、明和、いしかわ、錦城、小松、七尾、輪島分校、珠洲分校、医王 計8校2分校

2 内容  
 (1) 雇用促進セミナーの開催(明和、いしかわ、錦城、小松、七尾)  
     ハローワークと連携し、特別支援学校で雇用促進セミナーを開催する。  
 (2) 就労サポーターの派遣(盲、ろう、医王を除く)  
     専門家が学校の職業教育の取組についてアドバイスや支援をする。  
 (3) 外部講師の活用  
     外部講師による作業技術やマナー等に関する研修を行う。  
 (4) 職場見学(体験)、卒業後の追指導の実施  
     職場見学等を通して、働くことへの意識の育成を図る。  
     卒業生への相談支援を行う。  
 (5) 就職力育成トレーニング実習の開催(盲、ろう、医王を除く)  
     知的障害特別支援学校高等部1年生の一般就労を目指す生徒を集め、多種の作業や演習などの体験を通して就労に必要な諸能力を育成し、インターンシップに備える。  
 (6) プレ実習の実施  
     円滑な職場実習の実施に向け、事前実習を行う。

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実				<b>評価</b>	
<b>課題</b>	特別支援教育の推進				<b>評価</b>	
	<b>指標</b>	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			<b>単位</b>	%
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	100.0	97.4	97.1	94.7	96.8	95.5

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>事業費</b>	3,003	2,305	2,800	2,240	2,240
<b>予算</b>	2,833	2,283	2,796	2,181	2,196
<b>決算</b>	2,833	2,283	2,796	2,181	2,196
<b>一般</b>	3,003	2,305	2,800	2,240	2,240
<b>予算</b>	2,833	2,283	2,796	2,181	2,196
<b>決算</b>	2,833	2,283	2,796	2,181	2,196
<b>財源</b>	2,833	2,283	2,796	2,181	2,196
<b>決算</b>	2,833	2,283	2,796	2,181	2,196
<b>事業費累計</b>	10,854	13,137	15,933	18,114	20,310

評価	
項目	評価
<b>事業の有効性</b> (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 本実習の前にプレ実習を実施することにより、生徒は職場に慣れ、教員も企業との関係を作ることができ、実習をスムーズに行うことができた。 就労サポーターの特別支援学校への派遣により、作業学習の内容や指導体制の見直しを図ることができ効果的であった。 県内の知的障害特別支援学校高等部1年生の一般就労を希望する生徒32名が一堂に会して実施した就職力育成トレーニング実習により、生徒の作業能力や働く意識の向上につながった。また教員も就労支援に対するスキルの向上や教員間・学校間のネットワークの構築を進めることができた。
<b>今後の方向性</b> (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 特別支援学校生徒の一般就労希望者の進路実現は重要な課題である。そのためには、企業の障害者への理解啓発を図るとともに、特別支援学校の職業教育を充実していかなければならない。 今後も、作業学習の改善・充実を図るとともに、教員の職業教育における指導力の向上に取り組む。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	特別支援学校授業実践力向上事業費	<b>事業開始年度</b>	H25	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令・計画等</b>	石川の教育振興基本計画		

<b>作</b>	組	織	学校指導課		
<b>成</b>	<b>職・氏名</b>	指導主事 東 寿彦			
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1829 内線 5586			

**1 事業の目的**

特別支援学校の教員は、個々の児童生徒の障害特性や能力に応じた授業実践力が必要である。そのため児童生徒の実態把握、指導目標の設定、教材教具の活用など専門的なスキルが求められる。特に教材教具の開発・制作力は指導を効果的に進めるためには不可欠である。障害のある児童生徒への指導・支援を充実させるために教材教具の開発制作力と授業実践力の向上を図る。

**2 事業の概要**

- 各特別支援学校長は、授業実践力向上研究会に参加する教員を選出する。(学校規模に応じて計31名)
- 研究会は、明和特別支援学校(開発研究会4回、事例報告会1回)で開催する。
- 開発研究会は、県内外の授業づくりや教材制作に堪能な教員等を講師として、講義と教材制作を行う。
- 事例報告会は、冬季休業中に行う。開発研究会で習得した知識と制作力を生かして実践した実践事例の報告と自分で開発工夫した教材教具の紹介を行う。報告会では指導法や教材教具の活用について協議を行い、招聘した講師からアドバイスをもらう。
- 年度末には、教材教具指導事例集を作成し県内の特別支援学校等に配布する。(教育事務所、市町教育委員会、小・中学校、特別支援学校、教育研究所:300部)

**3 対象校**

県内特別支援学校9校3分校

盲、ろう、小松瀬領、明和、いしかわ、錦城、小松、七尾、珠洲分校、輪島分校、医王、小松みどり分校

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実					<b>評価</b>
<b>課題</b>	特別支援教育の推進					<b>評価</b>
	<b>指標</b>	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率			<b>単位</b>	<b>%</b>
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	100.0	97.4	97.1	94.7	96.8	95.5
事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>事業費</b>	予算				1,500	1,300
	決算				1,459	1,300
<b>一般</b>	予算				1,500	1,300
	決算				1,459	1,300
<b>事業費累計</b>			0	0	1,459	2,759
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>受講した教員は、研修会での学びを日頃の授業実践に活かすことで、授業実践力(実態把握、目標設定、授業展開、評価)と学習を理解促進する教材教具の開発・活用力を身につけることができた。</li> <li>受講した教員は、教材教具の製作や実践を継続しつつ、そのノウハウを校内の他の教員へも継承していくことが可能である。</li> </ul>				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<b>継続</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援学校における指導は、障害の理解、個々のニーズに応じた学習、教材教具の活用が必要である。今後もこの事業を通して、授業実践力と教材教具の開発力を向上させていく。特に、自作の教材教具の製作、工夫が、各学校で継承していける体制とシステムを構築する必要がある。</li> </ul>				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> いしかわ道徳教育推進事業費	<b>事業開始年度</b>	H20	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令・計画等</b>	石川の教育振興基本計画		

<b>作成者</b>	<b>組織名</b>	学校指導課			
	<b>職・氏名</b>	主任指導主事 吉村明美			
	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1827 内線 5584			

**事業の背景・目的**  
 学習指導要領では、郷土を愛する心や生命を尊重する心、規範意識など豊かな心を育てるために、魅力的な教材の開発・活用、発達の段階に応じた指導内容の重点化、道徳教育推進教師を中心とした指導体制、家庭や地域社会との共通理解・相互連携等の充実が示されている。  
 また、文部科学省では、教育再生実行会議の第一次提言を踏まえ、道徳の新たな枠組みによる教科化、教員の指導力向上など、道徳教育の充実方策について検討している。  
 これらのことを踏まえ、児童生徒の道徳性を育むため、「いしかわ版道徳教材」「私たちの道徳」を活用し、家庭・地域と連携した心に響く道徳授業等に取り組むことにより、本県道徳教育の充実を図る。

**事業の概要**  
 (1) 小中学校:いしかわ版道徳教材「ふるさとがはぐむ道徳いしかわ」の活用、道徳の授業の充実、保護者・地域との連携の推進に向けた取組

①いしかわ版道徳教材の映像資料(DVD等)の作成・配布  
 ・児童生徒の五感に訴え、教材の内容を臨場感をもって理解することができる映像資料の作成  
 ・児童生徒に教材への興味をもたせたり指導の手助けとなるような映像や音声などを、授業で活用しやすいように内容や時間などを考慮し作成  
 ・教材に関する第一人者等の学校に招くことが困難な人からのメッセージ等も盛り込んで作成

②道徳教育推進校の指定  
 県内全19市町(小学校19校、中学校11校 合計30校)に道徳教育進進校を指定  
 ア 推進校における道徳の授業実践研究  
 ・いしかわ版道徳教材「ふるさとがはぐむ道徳いしかわ」を活用した道徳の授業の工夫  
 ・地域教材やゲストティーチャーの活用、保護者参加型の授業等を取り入れ、家庭や地域との相互連携を図った道徳授業の充実 等  
 イ 「人と地域を生かした道徳教育講座」の開催  
 [「人と地域を生かした道徳教育講座」の内容例]  
 ・地域教材やゲストティーチャーを活用した授業、保護者参加型の授業等の公開  
 ・いしかわ版道徳教材を活用した授業の公開  
 ・道徳教育に関する講演会や保護者や地域の方々との意見交換  
 ウ 道徳教育推進校連絡協議会の開催(年間2回程度)  
 ・推進校による研究体制、研究方法についての研究協議等

(2) 幼稚園・高等学校等における道徳教育の推進  
 ①幼稚園 …… 幼児の道徳性の芽生えを培うための研究協議会等の開催  
 ②高等学校 … 高等学校における道徳教育の在り方に関する研究協議会等の開催

これまでの見直し状況  
 H20～25年度 いしかわ道徳教育推進事業(いしかわ版道徳教材の作成・配布等)

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実					<b>評価</b>
<b>課題</b>	道徳教育の充実					<b>評価</b>
	道徳教育の授業公開学校数					<b>単位</b> %、校
	<b>目標値</b>		<b>現状値</b>			
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	小中全校	319	319	317	313	308

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>事業費</b>	予算	482	7,546	12,600	7,000	19,000
	決算	418	7,510	16,577	6,380	17,330
<b>一般</b>	予算	0	0	0	0	0
<b>財源</b>	決算	0	0	0	0	0
<b>事業費累計</b>		1,302	8,812	25,389	31,769	49,099

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本事業により、「いしかわ版道徳教材」を授業でより効果的に活用するために「いしかわ版道徳教材」映像資料集を作成し、全小中学校に配布した。 推進校の道徳教育講座では、「いしかわ版道徳教材」や保護者や地域人材を活用した授業公開、家庭や地域が一体となった道徳教育の取組が発信された。また、全小中学校で道徳の授業公開が行われており、学校と家庭・地域が連携した道徳教育の充実が着実に進められているところである。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	「いしかわ版道徳教材」映像資料については、学校での効果的な活用が課題である。課題の改善に向け、推進校連絡協議会や推進校の道徳の授業公開を通して、活用方法の普及・啓発を図っていく必要がある。映像資料を作成していない教材については、新たな映像資料を作成し、活用の促進を図る予定である。 更に、道徳の教科化に向け、改訂学習指導要領を踏まえた道徳の授業の充実を図っていかねばならない。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	生徒指導サポーター配置費	事業開始年度	H12	事業終了予定年度		作 組織名	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	指導主事 柳瀬 道雄
						者 電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593

1 事業の背景・目的  
 県内の暴力行為件数はやや増加傾向を示し、まだまだ児童生徒の問題行動等は深刻な状況であり、いじめ防止対策推進法の施行され、学校における生徒指導上の対策が大きな課題となっている。そのため、生徒指導サポーターを配置し、生徒指導担当教諭、学級担任などへの支援等、学校の生徒指導体制の強化充実を図ることを必要とする。

2 事業の概要

(1) 生徒指導サポーターの委嘱及び配置

①生徒指導サポーターは、

- ・生徒指導等の学校教育経験者
- ・少年補導センター、児童相談所、家庭裁判所、警察等勤務経験者で少年非行問題に造詣のある者
- ・学校、地域等の実情に明るく、青少年の健全育成に意欲のある者

の中から、石川県教育委員会が委嘱する。

②生徒指導サポーターの配置

- ・金沢教育事務所 9名
- ・小松教育事務所 6名
- ・中能登教育事務所 1名
- ・奥能登教育事務所 1名

(2) 生徒指導サポーターの業務

- ①問題行動等の見られる児童生徒に対し、学校が行う生徒指導に関する支援
- ②児童生徒への直接的な指導又は相談
- ③教員の家庭訪問に同行し、保護者を支援
- ④学校と関係機関との仲介
- ⑤その他学校での生徒指導上必要な支援

(3) 学校への派遣等

- ①生徒指導上の支援が必要な学校に派遣する。ただし、市町立学校は、市町教育委員会が要請
- ②派遣の形態は、一定の期間学校に派遣する形態、巡回訪問する形態、当該学校の実情に応じて実施

(4) 勤務形態  
 月概ね7回、1日7時間45分を基本とする。ただし、生徒指導上必要があり、勤務時間を分割する場合は、7時間45分をもって1日と計算する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	非行防止・健全育成の推進				評価	
	指標	児童・生徒の暴力行為件数			単位	件
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	150	261	225	284	262	247
事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	13,291	13,291	15,062	15,052	15,052
	決算	13,204	13,182	15,062	15,064	15,052
一般	予算	8,861	8,861	10,042	10,035	10,035
	決算	8,803	8,788	10,042	10,324	10,035
事業費累計		133,332	146,514	161,576	176,640	191,692
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	生徒指導サポーターにより、学校と関係機関との迅速で適切な連携が進んでいる。また、教員の指導の支援だけでなく、児童生徒や保護者への直接的支援により、非行防止やいじめ防止等に役立っており、児童生徒の暴力行為件数は減少傾向にある。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	平成25年度、県内の暴力行為件数はやや減少傾向を示した。しかし、いじめ問題やそれらに関わる不登校問題など、学校における生徒指導上の対策が大きな課題となっている。外部連携など、多様化する児童生徒の問題行動への対応から、小・中・高より毎年多数の派遣依頼を受けている。また、現派遣校からも派遣日数の増加を要望する声が多い。これらのことから、次年度は今年度の配置規模を拡大する必要性がある。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いじめ対応アドバイザー派遣事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 鶴見 隆之輔			
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593			

1 事業の背景・目的  
 いじめの問題は、「被害者の訴えはあるが加害者の認識がない」、「慎重な対応を要する」、「当初から長期化が懸念されている」などの案件をはじめ、学校だけでは解決が困難と思われる事案に対して、発見段階から学校の要請に基づき、弁護士、学識経験者などの専門家チーム(いじめ対応アドバイザー)を派遣し、被害者の視点に立った対応策の検討に向けて、学校の体制に加わり、事案の検討及び対応策の策定に向け指導助言を行う。  
 また、児童生徒がいじめは人間として絶対に許されないという意識を高めるとともに、教職員がいじめを見逃さず、小さな芽のうちに的確に解消を図るための、学校における実践の充実を図る。

2 事業の概要  
 (1) いじめ対応アドバイザーの派遣  
 ① いじめ対応アドバイザーの構成及び委嘱  
 ・ 弁護士、学識経験者、臨床心理士、退職校長、警察OB等から、石川県教育委員会が委嘱  
 ② いじめ対応アドバイザーの派遣目的  
 ・ 学校がいじめ問題に対する時機を逸しない積極的な対応への後押しをする  
 ・ 学校がいじめ被害者を守る確固たる姿勢を表明し、支援体制の透明性を高める  
 ③ 学校への派遣方法  
 ・ 学校からの要請に基づきチームで派遣(市町立学校は市町教育委員会からの要請)  
 (2) 学校における取組の充実  
 ① いじめ問題対策チームの常設  
 ・ いじめの迅速・的確な発見・認知  
 ・ いじめ問題への教職員の対応力向上  
 ・ いじめ問題への基本方針の策定及び周知  
 ・ 外部機関連携等による風通しのよい学校づくり  
 ・ 児童生徒の自主的活動やPTA・関係機関と連携した取組  
 ② 個別案件対応班の編制と対応  
 ・ いじめ問題発生時の迅速・詳細な情報収集  
 ・ 対応策及び役割分担の明確化  
 ・ いじめ問題対策チームとの連携  
 ・ 対応策の実施と再検討  
 ・ 記録の整理

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	いじめ・不登校対策の充実					
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数				単位	
目標値	現状値					
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
全国平均以下		1.64	1.63	1.54	1.52	1.17
1,000		1,287	1,176	1,412	992	595
1,300		1,469	1,506	1,466	1,573	1,610

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 予算				5,000	5,000
事業費 決算				3,411	3,494
一般 予算				5,000	3,334
財源 決算				3,411	2,330
事業費累計		0	0	3,411	6,905

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	派遣を要請した学校からは、アドバイザーの豊富な経験や専門的な知識が大いに参考になったという声が聞かれる。また、外部の人材が入ることで、学校が見落としがちな視点についても助言を受けることができ、本事業が、いじめの問題の未然防止、早期発見、積極対応に向けた貴重な機会となっていると考えられる。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	いじめは、児童生徒の生命に関わる問題であり、何より優先して取り組むべき課題である。また、学校はいじめの問題を抱え込むことなく、外部に開かれた風通しのよい状態でなければならない。また、平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」において、外部人材の積極的な活用が求められており、今後も各学校が積極的にいじめ対応アドバイザーを活用し、いじめの問題に対応していくことが重要である。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いじめを見逃さない学校づくり推進事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 鶴見 隆之輔			
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593			

1 事業の背景・目的  
いじめの問題は、児童生徒の心身の発達に深刻な影響を及ぼすのみならず、生命に関わる重大な結果を引き起こすことがあり、現在、大きな社会問題となっている。  
各学校においては、これまでも未然防止や早期発見・早期対応に努めてきたが、いじめはなくなるのが現実であり、いじめを見逃さない視点を重視し、日々の見守りを通して、小さな芽のうちに摘み取ることが大切である。  
また、各学校に「いじめ問題対策チーム」を常設し、平時からいじめの問題に的確に対応できるよう備えるとともに、いじめの発見時には、早期から組織的な積極対応を行うことが重要である。  
さらに、日頃から関係機関との連携を密にし、いじめの対応に当たっては、適時適切に情報の共有を図るなど、風通しのよい学校づくりに取り組むことで、いじめを見逃さない学校づくりを推進する。

2 事業の概要

(1) いじめを見逃さない学校づくりの普及・啓発  
①「いじめ問題フォーラム」の開催  
②「いじめ問題対策事例集」の作成・発行

(2) いじめ問題対策チーム(常設)の機能化  
①いじめ対応アドバイザーの活用  
②外部関係機関との連携

(3) 児童会、生徒会の自主的活動の実施  
①挨拶運動や児童生徒への声かけ運動、標語やポスター等の募集・掲示  
②いじめ撲滅宣言、自作劇の上演、各種ボランティア活動、異年齢活動

(4) いじめ防止基本方針の周知・徹底  
①説明会資料(リーフレット)の配布  
②いじめ防止基本方針(冊子)の印刷・製本及び配布

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	いじめ・不登校対策の充実					
	指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数			単位	%・件・人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	全国平均以下	1.64	1.63	1.54	1.52	1.17
	1,000	1,287	1,176	1,412	992	595
	1,300	1,469	1,506	1,466	1,573	1,610

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費				1,500	3,500
予算				1,500	3,500
決算				1,551	2,705
一般				1,500	2,334
財源				1,551	2,242
予算				1,500	2,334
決算				1,551	2,242
事業費累計		0	0	1,551	4,256

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	いじめ問題フォーラムの開催によって、各学校の担当者及び県内のいじめ対応アドバイザーなど、いじめの問題に携わる者が一堂に会し、共通理解を深めることで、いじめの問題に対する対応力の向上を図ることができる。また、児童生徒が主体的にいじめの問題について考える取組はいじめの未然防止に繋がる重要な取組である。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成25年9月、「いじめ防止対策推進法」が施行された。本県ではこれまでも法の趣旨に添った取組を行ってきただけで、法律として制定された意義は大きく、県民の関心も高くなっている。学校の教職員には、今後、ますますいじめの問題に的確に対応する能力が求められることとなり、その意味で、フォーラムの継続、いじめを見逃さない学校づくりの取組の充実が必要である。



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	児童生徒のネットトラブル未然防止事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		<b>作成者</b>	組織名	学校指導課
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画				職・氏名	指導主事 水野 亮

**1 事業の背景・目的**

近年、携帯電話等(スマートフォン)が急速に普及するとともに高機能化しており、児童生徒のインターネット環境が大きく変化してきています。それに伴いインターネットが介在した非行や被害・加害行為及び金銭トラブルが発生するなど、重要な教育課題となっている。平成20年10月に本県で実施した、児童生徒対象の携帯電話に関するアンケート調査の結果においても、「ネット上のいじめ」の被害経験が約2,000人、加害経験が約1,400人という実態が明らかとなり、早急な対応が迫られている。また、「SNS」等のサイトにアクセスし、犯罪に巻き込まれる事案も跡を絶たない。そのため、県内公立高校の情報技術に堪能な教員、警察、弁護士等による「ネットチェッカーズいしかわ」を設置し、ブログやプロフなどの掲示板やSNSサイトの書き込みを巡視を行い、ネットトラブルへの適切な対応や未然防止を図る。

**2 事業の概要**

(1) チーム構成員

- ・ 県内公立高等学校の情報技術に堪能な教員 8名
- ・ アドバイザー 3名
  - 警察本部サイバー犯罪対策室員
  - 警察本部少年サポートセンター少年警察補導員
  - 弁護士

(2) 活動内容

- ・ 教員がネットパトロールを実施し、掲示板や「学校裏サイト」やSNSへの悪質な書き込み等の発見に努める。必要によっては、アドバイザーに相談し、対応する。
- ・ ブログやプロフなどの掲示板、SNS、「学校裏サイト」、有害サイトなどの実態に関する情報や、ネット被害への対処法等を学校へ発信する。
- ・ ネットトラブルに関する相談を受け付け、アドバイザーの協力を得ながら対応する。
- ・ ネットトラブル防止に向けて、児童生徒、教員、保護者への啓発活動を行う。

(3) 活動場所

- ・ 医王特別支援学校内

(4) 活動形態

- ・ 週2回、半日単位でネットパトロール、連絡会等を実施する。(1回につき4人が担当する。)

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実					評価	
課題	いじめ・不登校対策の充実					評価	
	指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数				単位	件・人
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	全国平均以下	1.64	1.63	1.54	1.52	1.17	
	1,000	1,287	1,176	1,412	992	595	
	1,300	1,469	1,506	1,466	1,573	1,610	
事業費							
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	692	612	912	912	1,474	
	決算	642	612	912	862	1,274	
一般	予算	692	612	912	912	1,474	
財源	決算	642	612	912	862	1,274	
事業費累計		2,065	2,677	3,589	4,451	5,725	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<b>B</b>	ネット上の巡視を教員がすることで、犯罪予告や誹謗中傷等の書き込みだけではなく、児童・生徒として生徒指導上相応しくない画像や書き込み等の発見ができた。その後の各校の指導においても保護者とともに児童生徒への携帯電話による危険性や個人情報の扱い等の指導をすることでネット被害の未然防止を図っている。 また、検索結果を学校に情報提供することで、学校や教員のネットトラブル防止に対する意識向上を図ることにつながる。					
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<b>継続</b>	中学卒業を機に携帯電話等(スマートフォン)を新たに所持する生徒が多く、十分な知識や意識がないゆえにトラブルに巻き込まれることもある。 そのため、ネット上の巡視を行うことによって、生徒の書き込みの実態を把握するとともに、必要な指導を行うことができるようにしておく必要がある。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	スクールカウンセラー等配置費	<b>事業開始年度</b>	H7	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令・計画等</b>	石川の教育振興基本計画		

<b>作成者</b>	<b>組織名</b>	学校指導課			
	<b>職・氏名</b>	指導主事 柳瀬 道雄			
	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1830 内線 5593			

**事業の背景・目的 (スクールカウンセラー等)**

いじめや不登校など、児童生徒の問題行動等に対応するため、臨床心理士等をスクールカウンセラー等として公立の小学校、中学校、高等学校に配置し、教育相談体制を整備する。

**事業の概要**

**(1) スクールカウンセラー等の資格要件**

- ① スクールカウンセラー
  - ・ 臨床心理士
  - ・ 精神科医
  - ・ 高度に専門的な知識及び経験を有する大学教授等

② スクールカウンセラーに準ずる者

- ・ 大学院修士課程修了者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者
- ・ 大学若しくは短期大学卒業者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を5年以上経験する者
- ・ 医師で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者

**(2) 勤務形態**

- ・ 1校の年間配当時数は140時間を基本とし、学校の実態に応じて決定する。

**(3) 勤務内容**

- ① 児童生徒へのカウンセリング
- ② 教職員及び保護者に対する助言・援助
- ③ 児童生徒に関する情報収集・提供
- ④ その他、各学校において適当と認められるもの

**(4) 人員及び配置校数**

- ・ スクールカウンセラー43名、スクールカウンセラーに準ずる者32名、合計75名程度を配置
- ・ 小学校80校、中学校87校、高等学校16校に配置

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実				<b>評価</b>	
<b>課題</b>	いじめ・不登校対策の充実				<b>評価</b>	
	<b>指標</b>	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数			<b>単位</b>	%・件・人
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	全国平均以下	1.64	1.63	1.54	1.52	1.17
	1,000	1,287	1,176	1,412	992	595
	1,300	1,469	1,506	1,466	1,573	1,610

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>事業費</b>	予算	68,367	69,595	71,623	86,120	101,786
	決算	68,367	69,496	71,201	85,567	101,786
<b>一般</b>	予算	44,642	46,397	47,749	57,414	67,858
	決算	44,642	46,331	47,468	57,045	67,858
<b>事業費累計</b>		627,960	697,456	768,657	854,224	956,010

評価	
項目	評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B  スクールカウンセラーはいじめや不登校など、児童生徒の問題行動等が多く出現する学校を中心に配置し、教育相談体制の充実を図っている。不登校生徒数は高止まり傾向が続いているものの、いじめ、中途退学率は減少してきており、一定の成果が見られる。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続  平成26年度における本県の不登校児童生徒数は前年度より増加しており、さらなる教育相談体制の充実が求められる。問題行動等への対応は多様であり、生徒・保護者のニーズも多様化している。学校現場では、専門的な知識や経験をもったスクールカウンセラー等の配置が求められており、本事業の充実を図りたい。また、いじめの早期発見・早期対応においてスクールカウンセラー等の専門的な知識・経験が必要とされ、今後ますますスクールカウンセラーへの期待が大きくなり、年間時数の増加が求められている。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	問題を抱える子ども等の支援事業費	<b>事業開始年度</b>	H19	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令・計画等</b>	石川の教育振興基本計画		

<b>作成者</b>	<b>組織名</b>	教育委員会 学校指導課			
	<b>職・氏名</b>	指導主事 諸江 真一			
	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1830 内線 5579			

**1 趣旨**  
 不登校児童生徒数等は平成24年度は公立高校において減少しているが高止まりの状況にある。また、その個々の状況は難しい問題を抱えており、不登校の対応の充実が強く求められている。そのため、教育支援センターを中核として不登校に対する相談や通室児童生徒に対する学校復帰に向けた支援、さらに専門的知識を有するスーパーバイザーによる相談やアドバイスにより不登校の未然防止、早期発見・早期対応を図る。

- 2 事業の内容**
- (1) 不登校児童生徒の適応指導推進事業  
 いじめ・不登校児童生徒の教育支援センターでの支援に加え、未然防止、早期発見・早期対応のために相談員が学校への巡回訪問を行い、相談業務を行う。また、学校と連携し、ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導を行う。
- ① 県立教育支援センター(県内7ヶ所)における研究事業
    - ・いじめ・不登校児童生徒の学校復帰や自立支援の実施
    - ・県立学校への巡回訪問相談
    - ・ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導
    - ・教育支援センター合同研修会の実施
  - (2) 市町立教育支援センターを中心とした適応指導推進事業
    - いじめ・不登校児童生徒への市町立の教育支援センター等における指導や連携を図る。
      - ① 市町立教育支援センターにおける事業支援
        - ・いじめ・不登校児童生徒の学校復帰や自立支援の実施
        - ・ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導
      - ② 個々の状況に応じて、学校、教育委員会、警察、児童相談所、専門医等の地域の関係機関が連携して、サポートチームを編成し、いじめや問題行動に悩む家庭への支援をする。
        - ・問題に対する効果的なサポートチームの編成
        - ・チームでの悩みを抱える家庭への支援
        - ・サポートチームを有効に機能させるためのコーディネーターの育成

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実				<b>評価</b>	
<b>課題</b>	いじめ・不登校対策の充実				<b>評価</b>	
<b>指標</b>	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数				<b>単位</b>	%・件・人
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
全国平均以下	1.64	1.63	1.54	1.52	1.17	
1,000	1,287	1,176	1,412	992	595	
1,300	1,469	1,506	1,466	1,573	1,610	

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 予算	7,570	6,331	9,021	10,021	6,856
事業費 決算	7,370	6,273	7,021	7,002	6,783
一般 予算	1,021	1,021	1,021	1,021	6,856
財源 決算	983	997	1,021	985	4,087
事業費累計	32,058	38,331	45,352	52,354	59,137

評価	
項目	評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 教育支援センターにおける居場所づくりや体験活動などの適応指導、また、不登校の背景が複雑化、多様化し、相談件数、通室生徒数ともに20%以上増加している中で、児童生徒やその保護者に対してはスーパーバイザーによる専門的なカウンセリングを実施し、不登校の未然防止・早期発見・早期対応を図っている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 不登校児童生徒数は高止まり傾向が続いており、教育支援センターへの相談内容においても不登校に関するものが最も多く、年々増加しており憂慮すべき状況にある。また児童生徒のみならず、その保護者に対して専門的なカウンセリングを必要とするケースが多いことから、専門的知識を有するスーパーバイザーによるカウンセリングの機会を増やし、通室生の学校復帰とともに不登校の未然防止・早期対応に努める。

# 行政経営シートC（事務事業調書）

事務事業名	いじめ相談テレホン設置費	事業開始年度	H18	事業終了予定年度		作成者	組織名	学校指導課	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画				職・氏名	指導主事 水野 亮	

1 事業の背景・目的

いじめは、教師や保護者等の大人の目に映りにくく、時として深く潜在する傾向があり、放置しておくに深刻な状況に至るケースも少なくない。そのため、いじめに悩んでいる子どもたちやその保護者に対して、休日や夜間を問わずいつでも電話による相談窓口を設けることで、子どもたちやその保護者の悩みを受け止め対応できるようにする。

2 事業の概要

①平日の午前8時30分から午後5時15分までは、教育センターで「いじめ相談テレホン」として、教育センター教育相談課の指導主事が相談を受ける。

②平日の午後5時15分から翌日午前8時30分までに「いじめ相談テレホン」にかかった相談電話は、委嘱した相談員の専用携帯電話に転送され相談を受ける。

③休日（土・日・祝日）は、24時間体制で相談員の専用携帯電話に転送され相談を受ける。

④いじめ相談テレホン周知カードを、県内国公立学校全児童生徒に配布する。

3 これまでの見直し状況

①平成21年度に、謝金を全時間帯800円/時と減額し、相談手当を1件につき500円とした。

②平成23年度に、午後6時00分から午前0時00分までの謝金を800円/時とし、それ以外の時間帯は200円減の600円/時とした。

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実				評価
課題	いじめ・不登校対策の充実				評価
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数				単位
目標値	現状値				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
全国平均以下	1.64	1.63	1.54	1.52	1.17
1,000	1,287	1,176	1,412	992	595
1,300	1,469	1,506	1,466	1,573	1,610
事業費					
(単位:千円)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 予算	6,257	5,334	5,339	6,199	5,683
事業費 決算	6,194	5,225	5,025	4,589	4,795
一般 予算	4,172	3,556	3,560	4,133	3,789
財源 決算	4,130	3,484	3,350	3,060	3,196
事業費累計	27,732	32,957	37,982	42,571	47,366
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	いじめの被害や学校不適応を訴える児童生徒の悩みや、その保護者からの不安や学校の対応についての相談を受け、状況の改善や解消につなげている。相談者が直接の対応を求める場合には、当該教育委員会や学校に連絡することもあった。いずれも、学校では把握しにくいいじめの被害の把握や対応について、重要な機能を担っている状況である。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	最近の子ども達の間人間関係はますます希薄になり、いじめの悩みを、家族や先生、親しい友人に言うこともできず、ひとり悩み続ける場合も多い、また、その保護者もいじめ解消に向け、その手立てが分からず悩む場合もある。このような状況から、24時間いつでも相談でき、必要に応じて適切な対応を助言する機能を整備しておく必要がある。また、相談内容によっては当該教育委員会や学校に連絡し、学校の対応が適切になされるよう指導・助言する機能も重要である。			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	生徒指導・発達障害サポートチーム派遣事業費	<b>事業開始年度</b>	H22	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令 ・計画等</b>	石川の教育振興基本計画		

<b>作成者</b>	<b>組織名</b>	学校指導課			
	<b>職・氏名</b>	指導主事 諸江 真一			
	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1830 内線 5579			

**1 事業の背景・目的**

いじめ、不登校、暴力行為、虐待等の背景には、家庭、友人関係、地域等での生徒が置かれた環境が複雑に絡み合い、解決の糸口が見えにくい場合がある。さらにケースの中には発達障害を背景とした事例もあり、生徒の学校生活への適応について対応策を見い出せないケースも報告されている。こうした生徒の抱える諸問題を解決するため、臨床心理士等の専門家や発達障害アドバイザーを定期的に派遣・訪問させることにより、学校を支援する。

**2 事業の概要**

(1)生徒指導・発達障害サポートチームの派遣  
県立学校からの要請に応じて、「生徒指導・発達障害サポートチーム」を派遣し、問題行動や発達障害等のある生徒に対する校内支援等に関する指導・助言を行う。

①サポートチームの担当者  
・医師、臨床心理士、大学教官  
・児童相談所、家庭裁判所、警察等勤務経験者  
・生徒指導等の学校教育経験者  
・特別支援学校教諭、指導主事 等

②支援内容  
・学校事故等の緊急対応支援  
・校内の支援会議や研修会への助言

(2)高等学校発達障害アドバイザーの訪問  
発達障害アドバイザーが定期的に高等学校を訪問し、発達障害の生徒の早期発見、早期対応を支援する。

①発達障害アドバイザーの担当者  
・発達障害に関する専門性が高く相談経験が豊富な者

②支援内容  
・発達障害生徒の早期発見及び早期対応について学校へのアドバイス  
・生徒及び保護者との面談

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	教育内容の充実		<b>評価</b>			
<b>課題</b>	いじめ・不登校対策の充実		<b>評価</b>			
	<b>指標</b>	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数			<b>単位</b>	%・件・人
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	全国平均以下	1.64	1.63	1.54	1.52	1.17
	1,000	1,287	1,176	1,412	992	595
	1,300	1,469	1,506	1,466	1,573	1,610
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>事業費</b>	予算	611	1,500	2,685	2,685	2,605
	決算	589	1,491	2,685	2,685	2,605
<b>一般</b>	予算	611	1,500	2,685	2,685	2,605
<b>財源</b>	決算	589	1,491	2,685	2,685	2,605
	<b>事業費累計</b>	589	2,080	4,765	7,450	10,055
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<b>B</b>	・生徒指導上の問題や発達障害に関した問題、そして双方が複雑に絡み合っている問題など、多岐にわたる相談依頼があり、チームを編成し学校に対して適切な指導・支援ができた。 ・アドバイザーが巡回した学校からは、定期的な巡回による計画的な支援が実施できることや専門的な助言が得られ、生徒や保護者に適切に対応ができるという評価を受けた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<b>継続</b>	高等学校では、発達障害に対する理解や支援の必要性など教職員の意識が少しずつ向上し、外部専門家への相談が行われるようになってきた。アドバイザー巡回の早期対応による予防とサポートチームによる問題解決により、高等学校からのニーズはますます増加すると考えている。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	メディアリテラシー教育事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作成者	組織名	学校指導課
		根拠法令・計画等				職・氏名	指導主事 水野 亮	電話番号

**1 事業の背景・目的**

スマートフォンや無線LANを利用できる電子情報端末機器の普及にともない、いつでもインターネットに接続できる環境になり、これまで以上に莫大な情報に容易に触れる機会が増えてきている。今後さらに情報化が進展するなかで、インターネットの有効な活用方法とそこに潜む危険性について、児童生徒に対し適切に指導すること及び保護者への啓発活動により、児童生徒の情報社会で生き抜く能力を育成する。

- 2 事業の概要**
- ① ネット依存に関する実態調査を行い、現状を把握する。
  - ② 連絡協議会等を開催し、今後の情報モラル教育やネット依存対策を中心としたメディアリテラシー教育について協議する。
  - ③ 指導用教材を研究する。
  - ④ 学識経験者による講演会を行う。
  - ⑤ ネット依存・情報モラル指導資料を製作・配布し啓発する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	
課題	いじめ・不登校対策の充実				評価	
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数				単位	%・件・人
目標値	現状値					
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
全国平均以下	1.64	1.63	1.54	1.52	1.17	
1,000	1,287	1,176	1,412	992	595	
1,300	1,469	1,506	1,466	1,573	1,610	

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				1,000
	決算				788
一般財源	予算				1,000
	決算				788
事業費累計					

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B  全校種でネットトラブルやネット依存は大きな問題となっている。特に、携帯音楽プレーヤー等、インターネット接続機器が児童生徒に普及しており、子ども達はこれまで以上に莫大な情報に容易に触れる機会が増え、情報の信憑性や価値を評価できる力、いわゆるメディアリテラシー能力を小学校の時から身につける必要がある。小中高の教員に対し、講習会を実施するとともに指導資料(ガイドライン)を配付した。今後、メディアリテラシー教育が普及していくことが期待される。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続  配付したガイドラインを活用し、学校で組織的にメディアリテラシー教育に取り組むため、全ての公立学校から教務主任を集め、メディアリテラシー教育講習会を引き続き実施する。学識経験者を講師に招き実践報告を交えて具体的にどのように学校に取り組むのか理解を深める。参加教員は勤務校において現場のリーダーとして指導に当たる。